



概要

令和5年度八潮市一般会計・特別会計決算について

一般会計

1 決算総括

歳入総額 458億 4,283万2,255円
(対前年度 +27億 393万 166円)

歳出総額 431億 4,369万6,244円
(対前年度 +35億 6万3,034円)

2 決算収支

収支状況は第1表のとおりであり、形式収支額及び実質収支額は次のとおりである。

形式収支額 26億9,913万6,011円
(歳入－歳出) (対前年度 －7億9,613万2,868円)

実質収支額 24億7,801万4,880円
(形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源) (対前年度 －6億3,827万5,745円)

第1表 収支状況 (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
① 予算現額	46,981,808,254	44,882,851,000	2,098,957,254	4.7
② 歳入総額	45,842,832,255	43,138,902,089	2,703,930,166	6.3
③ 歳出総額	43,143,696,244	39,643,633,210	3,500,063,034	8.8
④ 形式収支額 (②-③)	2,699,136,011	3,495,268,879	△ 796,132,868	△ 22.8
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	221,121,131	378,978,254	△ 157,857,123	△ 41.7
⑥ 実質収支額 (④-⑤)	2,478,014,880	3,116,290,625	△ 638,275,745	△ 20.5
⑦ 前年度実質収支額	3,116,290,625	2,662,532,403		
⑧ 単年度収支額 (⑥-⑦)	△ 638,275,745	453,758,222		

3 歳入状況

歳入総額は、前年度と比較して、27億 393万 166円の増額となった。

主な要因としては、国庫支出金及び諸収入等は減額となったが、市税、繰入金、市債等の増額により、歳入全体では増額となった。

なお、前年度と比較した歳入決算は第2表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

(1) 款 1 市税 183億9,262万4,951円

前年度と比較して、3億7,965万8,426円の増額となった。

要因としては、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税の全ての税目で増額となり、市税は増額となった。

(2) 款 1 4 国庫支出金 76億 325万2,697円

前年度と比較して、7億2,431万7,731円の減額となった。

主な要因としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増等により増額となったが、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の皆減等により、国庫支出金は減額となった。

(3) 款 1 8 繰入金 36億7,526万7,669円

前年度と比較して、14億 674万4,645円の増額となった。

主な要因としては、学校建設基金繰入金の皆減等により減額となったが、財政調整基金繰入金及び庁舎整備基金繰入金の増額等により、繰入金は増額となった。

(4) 款 2 0 諸収入 15億9,558万2,721円

前年度と比較して、6,430万5,608円の減額となった。

主な要因としては、首都圏新都市鉄道(株)貸付金収入の減額等により、諸収入は減額となった。

(5) 款 2 1 市債 51億9,200万円

前年度と比較して、7億5,800万円の増額となった。

主な要因としては、新設小学校用地取得事業の皆減等により減額となったが、新庁舎整備事業、小学校体育館空調設備設置事業及び中学校体育館空調設備設置事業の増額等により、市債は増額となった。

第2表 歳入決算 (単位：円、%)

款(項)名		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1	市税	18,392,624,951	40.1	18,012,966,525	41.8	379,658,426	2.1
	(市民税)	7,657,474,097	(41.6)	7,432,023,597	(41.3)	225,450,500	3.0
	個人	6,481,973,506	(84.6)	6,271,834,509	(84.4)	210,138,997	3.4
	法人	1,175,500,591	(15.4)	1,160,189,088	(15.6)	15,311,503	1.3
	(固定資産税)	8,286,036,801	(45.1)	8,161,174,528	(45.3)	124,862,273	1.5
	固定	8,281,294,001	(99.9)	8,156,432,828	(99.9)	124,861,173	1.5
	国有	4,742,800	(0.1)	4,741,700	(0.1)	1,100	0.0
	(都市計画税)	1,394,641,690	(7.6)	1,373,618,380	(7.6)	21,023,310	1.5
	(軽自動車税)	161,015,503	(0.9)	156,732,845	(0.9)	4,282,658	2.7
	(市たばこ税)	893,456,860	(4.9)	889,417,175	(4.9)	4,039,685	0.5
2	地方譲与税	190,438,000	0.4	188,907,000	0.4	1,531,000	0.8
3	利子割交付金	5,147,000	0.0	5,595,000	0.0	△ 448,000	△ 8.0
4	配当割交付金	94,940,000	0.2	81,677,000	0.2	13,263,000	16.2
5	株式等譲渡所得割交付金	110,893,000	0.3	64,010,000	0.1	46,883,000	73.2
6	法人事業税交付金	216,905,000	0.5	205,822,000	0.5	11,083,000	5.4
7	地方消費税交付金	2,301,763,000	5.0	2,286,851,000	5.3	14,912,000	0.7
8	環境性能割交付金	36,182,989	0.1	32,213,451	0.1	3,969,538	12.3
9	地方特例交付金	145,403,000	0.3	146,825,000	0.3	△ 1,422,000	△ 1.0
10	地方交付税	74,119,000	0.2	43,695,000	0.1	30,424,000	69.6
11	交通安全対策特別交付金	9,664,000	0.0	10,971,000	0.0	△ 1,307,000	△ 11.9
12	分担金及び負担金	200,900,330	0.4	205,090,328	0.5	△ 4,189,998	△ 2.0
13	使用料及び手数料	196,744,261	0.4	180,307,475	0.4	16,436,786	9.1
14	国庫支出金	7,603,252,697	16.6	8,327,570,428	19.3	△ 724,317,731	△ 8.7
15	県支出金	2,233,858,345	4.9	2,077,066,729	4.8	156,791,616	7.5
16	財産収入	28,386,499	0.1	30,541,277	0.1	△ 2,154,778	△ 7.1
17	寄附金	43,490,914	0.1	25,254,120	0.1	18,236,794	72.2
18	繰入金	3,675,267,669	8.0	2,268,523,024	5.3	1,406,744,645	62.0
19	繰越金	3,495,268,879	7.6	2,851,127,403	6.6	644,141,476	22.6
20	諸収入	1,595,582,721	3.5	1,659,888,329	3.8	△ 64,305,608	△ 3.9
21	市債	5,192,000,000	11.3	4,434,000,000	10.3	758,000,000	17.1
歳入合計		45,842,832,255	100.0	43,138,902,089	100.0	2,703,930,166	6.3

※款(項)のうち、()内は項名であり、市民税及び固定資産税は目名まで表記
※構成比のうち、()内は市税全体に対する割合又は市民税若しくは固定資産税全体に対する割合
※構成比は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、単純計算と合計値が一致しない場合がある。

第3表 財源別歳入決算構成割合 (単位：%)

款 名		令和5年度	令和4年度	増減
1	市 税	40.1	41.8	△ 1.7p
12	分 担 金 及 び 負 担 金	0.4	0.5	△ 0.1p
13	使 用 料 及 び 手 数 料	0.4	0.4	0.0p
16	財 産 収 入	0.1	0.1	0.0p
17	寄 附 金	0.1	0.1	0.0p
18	繰 入 金	8.0	5.3	2.7p
19	繰 越 金	7.6	6.6	1.0p
20	諸 収 入	3.5	3.8	△ 0.3p
自 主 財 源 計		60.2	58.6	1.6p
2	地 方 譲 与 税	0.4	0.4	0.0p
3	利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0p
4	配 当 割 交 付 金	0.2	0.2	0.0p
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.3	0.1	0.2p
6	法 人 事 業 税 交 付 金	0.5	0.5	0.0p
7	地 方 消 費 税 交 付 金	5.0	5.3	△ 0.3p
8	環 境 性 能 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0p
9	地 方 特 例 交 付 金	0.3	0.3	0.0p
10	地 方 交 付 税	0.2	0.1	0.1p
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0p
14	国 庫 支 出 金	16.6	19.3	△ 2.7p
15	県 支 出 金	4.9	4.8	0.1p
21	市 債	11.3	10.3	1.0p
依 存 財 源 計		39.8	41.4	△ 1.6p

4 歳出状況

歳出総額は、前年度と比較して、35億 6万3,034円の増額となった。

主な要因としては、商工費、土木費、教育費等が減額となったが、総務費、民生費等の増額により、歳出全体では増額となった。

なお、前年度と比較した歳出決算は第4表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

(1) 款2 総務費 118億 889万4,264円

前年度と比較して、47億3,632万3,738円の増額となった。

主な要因としては、コンビニ交付システム再構築業務委託料及び参議院議員通常選挙事務の皆減等により減額となったが、新庁舎建設工事費の増額等により、総務費は増額となった。

(2) 款3 民生費 163億4,924万8,182円

前年度と比較して、8億3,674万9,265円の増額となった。

主な要因としては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び価格高騰緊急支援給付金の皆減等により減額となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金、物価高騰対応重点支援給付金及び防災行政無線設備移転工事費の皆増等により、民生費は増額となった。

(3) 款7 商工費 2億4,410万6,521円

前年度と比較して、1億8,321万9,853円の減額となった。

主な要因としては、プレミアム付商品券事業補助金及び運輸事業継続支援事業補助金の皆減等により、商工費は減額となった。

(4) 款8 土木費 44億3,449万4,377円

前年度と比較して、8億7,464万6,335円の減額となった。

主な要因としては、南部西地区近隣公園整備工事費の皆減、排水施設更新工事費及び古新田ポンプ場増築工事費の減額等により、土木費は減額となった。

(5) 款10 教育費 35億4,905万6,612円

前年度と比較して、8億8,113万9,880円の減額となった。

主な要因としては、小学校体育館空調設備設置工事費の皆増、学校建設基金積立金及び中学校体育館空調設備設置工事費の増額等により増額となったが、新設小学校用地取得費及び八條小学校大規模改修工事費の皆減等により、教育費は減額となった。

第4表 歳出決算

(単位：円、%)

款名		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1	議会費	249,233,130	0.6	241,569,409	0.6	7,663,721	3.2
2	総務費	11,808,894,264	27.4	7,072,570,526	17.8	4,736,323,738	67.0
3	民生費	16,349,248,182	37.9	15,512,498,917	39.1	836,749,265	5.4
4	衛生費	2,712,554,216	6.3	2,795,822,236	7.1	△83,268,020	△3.0
5	労働費	52,061,874	0.1	99,141,706	0.2	△47,079,832	△47.5
6	農林水産業費	83,562,810	0.2	84,926,517	0.2	△1,363,707	△1.6
7	商工費	244,106,521	0.6	427,326,374	1.1	△183,219,853	△42.9
8	土木費	4,434,494,377	10.3	5,309,140,712	13.4	△874,646,335	△16.5
9	消防費	1,063,057,000	2.4	1,017,558,000	2.6	45,499,000	4.5
10	教育費	3,549,056,612	8.2	4,430,196,492	11.2	△881,139,880	△19.9
11	公債費	2,591,841,960	6.0	2,648,986,348	6.7	△57,144,388	△2.2
12	諸支出金	5,585,298	0.0	3,895,973	0.0	1,689,325	43.4
13	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		43,143,696,244	100.0	39,643,633,210	100.0	3,500,063,034	8.8

第5表 (1) 翌年度へ繰り越すべき財源 (単位：円、%)

款 名		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	議 会 費	0	0	0	0.0
2	総 務 費	26,158,131	266,661,254	△ 240,503,123	△ 90.2
3	民 生 費	42,792,000	0	42,792,000	皆増
4	衛 生 費	8,800,000	17,538,000	△ 8,738,000	△ 49.8
5	労 働 費	0	0	0	0.0
6	農林水産業費	0	0	0	0.0
7	商 工 費	30,727,000	0	30,727,000	皆増
8	土 木 費	85,479,000	30,495,000	54,984,000	180.3
9	消 防 費	0	0	0	0.0
10	教 育 費	27,165,000	64,284,000	△ 37,119,000	△ 57.7
11	公 債 費	0	0	0	0.0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0.0
13	予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計		221,121,131	378,978,254	△ 157,857,123	△ 41.7

第5表 (2) 上記内訳 (単位：千円)

款 名	令和5年度				令和4年度			
	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計
総 務 費	8,690	5,300	12,168	26,158	266,661	0	0	266,661
民 生 費	0	42,792	0	42,792				0
衛 生 費	0	0	8,800	8,800		17,538	0	17,538
商 工 費	0	30,727		30,727				0
土 木 費	4,200	81,279		85,479	2,050	23,671	4,774	30,495
教 育 費	0	27,165		27,165		64,284		64,284
計	12,890	187,263	20,968	221,121	268,711	105,493	4,774	378,978

特別会計

1 決算収支

国民健康保険特別会計を始めとする 8 つの特別会計の収支状況は第 6 表のとおりである。

第 6 表 収支状況 (単位：円、%)

会 計 名	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	収入済額	収入率	支出済額	支出率			
国民健康保険	8,279,500,422	97.6	8,094,915,270	95.5	184,585,152	0	184,585,152
稲荷伊草第二土 地区画整理事業	29,758,581	86.4	15,020,216	43.6	14,738,365	0	14,738,365
鶴ヶ曽根・二丁 目土地地区画整 理事業	241,447,727	94.8	175,948,928	69.1	65,498,799	0	65,498,799
大瀬古新田土地 地区画整理事業	683,200,204	90.9	494,712,091	65.8	188,488,113	3,513,000	184,975,113
西袋上馬場土地 地区画整理事業	817,118,362	83.0	680,157,242	69.1	136,961,120	1,689,000	135,272,120
八潮南部東一体 型特定土地地区 画整理事業	1,435,830,643	88.2	1,203,570,430	73.9	232,260,213	3,415,000	228,845,213
介護保険	5,914,909,350	94.5	5,763,879,191	92.0	151,030,159	0	151,030,159
後期高齢者医療	1,219,653,490	96.2	1,194,321,683	94.2	25,331,807	0	25,331,807
合 計	18,621,418,779	94.7	17,622,525,051	89.6	998,893,728	8,617,000	990,276,728

2 各会計の歳入歳出状況

各会計の前年度と比較した歳入決算及び歳出決算は、第 7 表及び第 8 表のとおりであり、増減の主な要因については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は、82億7,950万 422円で、前年度と比較して1億6,212万7,751円の減額となっており、主な要因としては、県支出金で8,346万 21円の増額等により、増額となったが、国民健康保険税で1億2,716万7,791円、繰入金で6,068万5,030円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、80億9,491万5,270円で、前年度と比較して7,464万2,869円の減額となっており、主な要因としては、保険給付費で8,834万4,847円の増額等により、増額となったが、国民健康保険事業費納付金で1億1,741万5,621円、基金積立金で4,549万9,794円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(2) 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、2,975万8,581円で、前年度と比較して1億4,608万9,611円の減額となっており、主な要因としては、繰越金で1億4,258万4,693円の減額等により、減額となった。

一方、歳出決算額は、1,502万 216円で、前年度と比較して1億4,409万2,238円の減額となっており、主な要因としては、総務費で1億4,090万6,271円の減額等により、減額となった。

(3) 鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、2億4,144万7,727円で、前年度と比較して2,343万4,680円の増額となっており、主な要因としては、繰越金で1,130万6,956円、繰入金で1,000万円の減額等により、減額となったが、分担金及び負担金で5,003万5,700円の皆増により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、1億7,594万8,928円で、前年度と比較して2,289万6,861円の増額となっており、主な要因としては、事業費で1,757万4,785円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(4) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、6億8,320万 204円で、前年度と比較して6,418万8,285円の減額となっており、主な要因としては、繰越金で1億 386万8,018円の増額等により、増額となったが、繰入金で6,500万円、分担金及び負担金で4,339万4千円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、4億9,471万2,091円で、前年度と比較して5,873万3,445円の減額となっており、主な要因としては、公債費で545万 481円の増額等により増額となったが、事業費で6,469万8,081円の減額により、歳出全体では減額となった。

(5) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、8億1,711万8,362円で、前年度と比較して140万5,770円の増額となっており、主な要因としては、市債で1億円、国庫支出金で1,514万5千円の減額等により減額となったが、繰越金で5,338万9,959円、繰入金で5千万円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、6億8,015万7,242円で、前年度と比較して769万7,793円の減額となっており、主な要因としては、公債費で502万9,525円、事業費で158万4,572円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(6) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、14億3,583万 643円で、前年度と比較して9,550万1,094円の増額となっており、主な要因としては、諸収入で727万6,876円、繰越金で408万2,554円の減額等により、減額となったが、事業収入で3,504万5千円、繰入金で3,500万円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、12億 357万 430円で、前年度と比較して5,046万7,305円の増額となっており、主な要因としては、総務費で1,066万9,274円の減額により、減額となったが、公債費で4,783万 822円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(7) 介護保険特別会計

歳入決算額は、59億1,490万9,350円で、前年度と比較して2億4,686万7,385円の増額となっており、主な要因としては、保険料で326万6,870円の減額等により、減額となったが、支払基金交付金で8,828万5,082円、国庫支出金で7,370万8,112円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、57億6,387万9,191円で、前年度と比較して3億5,938万4,362円の増額となっており、主な要因としては、保険給付費で3億3,058万9,724円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、12億1,965万3,490円で、前年度と比較して1,692万3,496円の増額となっており、主な要因としては、諸収入で204万3,331円の減額により、減額となったが、後期高齢者医療保険料で1,468万6,410円、繰入金で341万5,812円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、11億9,432万1,683円で、前年度と比較して1,831万9,975円の増額となっており、主な要因としては、総務費で733万 882円の減額により、減額となったが、後期高齢者医療広域連合納付金で2,391万6,752円の増額等により、歳出全体では増額となった。

第7表 歳入決算 (単位：円、%)

会 計 名	令和5年度 収 入 済 額	令和4年度 収 入 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	8,279,500,422	8,441,628,173	△ 162,127,751	△ 1.9
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	29,758,581	175,848,192	△ 146,089,611	△ 83.1
鶴ヶ曽根・二丁目土地 区画整理事業	241,447,727	218,013,047	23,434,680	10.7
大瀬古新田土地区画整 理事業	683,200,204	747,388,489	△ 64,188,285	△ 8.6
西袋上馬場土地区画整 理事業	817,118,362	815,712,592	1,405,770	0.2
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,435,830,643	1,340,329,549	95,501,094	7.1
介護保険	5,914,909,350	5,668,041,965	246,867,385	4.4
後期高齢者医療	1,219,653,490	1,202,729,994	16,923,496	1.4

第8表 歳出決算 (単位：円、%)

会 計 名	令和5年度 支 出 済 額	令和4年度 支 出 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	8,094,915,270	8,169,558,139	△ 74,642,869	△ 0.9
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	15,020,216	159,112,454	△ 144,092,238	△ 90.6
鶴ヶ曽根・二丁目土地 区画整理事業	175,948,928	153,052,067	22,896,861	15.0
大瀬古新田土地区画整 理事業	494,712,091	553,445,536	△ 58,733,445	△ 10.6
西袋上馬場土地区画整 理事業	680,157,242	687,855,035	△ 7,697,793	△ 1.1
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,203,570,430	1,153,103,125	50,467,305	4.4
介護保険	5,763,879,191	5,404,494,829	359,384,362	6.6
後期高齢者医療	1,194,321,683	1,176,001,708	18,319,975	1.6